

地域医療と加西病院について

一般質問



三宅 利弘 議員
(21政会)

問 現在の加西病院は、比較的安定した状態で推移している。医療制度の改革、広域病院の再編、人材の招聘競争など加西病院を取り巻く環境は、大変厳しい状況になっている。加西病院が生き残るため、そして持続可能な地域医療体制を構築するために、①市として、②医療機関として、③我々市民として、何をすべきか病院長に尋ねる。

答 ①市長の地域医療への理解、一般財源の繰り出し、クレーマー対応における共同歩調、事務職人事の4つをお願いしたい。
②加西病院の持つ力を最大限に発

揮すること。市民に適正な医療を提供し、信頼して受診してもらえるようにすること。病院単独ではなく市内に数多くある医療機関と連携して、地域一体的に市民の医療を支えていくことのリーダーシップを取ることが大切と考えています。
③市民も診療所も加西病院を信頼していただきたい。

問 加西病院では、どのような高度医療ができるのか。

答 患者に非常に負担の少ない腹腔鏡手術では一孔手術などにより、胃がんなどのがん系統、また胆石や虫垂炎などの急性疾患についても可能です。痔の手術や下肢静脈瘤の手術も症例数をふやしていきたい。心臓カテーテルについては心臓のみならず下肢動脈の血管の拡張形成術も行われていますし、急性心筋梗塞に関しましてはたくさんの方が集まっています。

北播磨圏、東播磨圏も含め救急医療の弱い部分であると言われる消化管出血に対する緊急治療が非常に厚い体制で行われています。肝臓がんのラジオ波治療がなされているのは加西病院だけです。このほか整形外科、眼科、耳鼻科、神経内科などでも先進的な医療を行っています。

問 小児科の必要性は。

答 小児科は非常に必要な診療科であります。特に産婦人科における小児科との診療科間の協力は重要です。今春からは非常勤の医師で火曜日を除く月、水、木、金曜日に対応します。しかし、非常勤のため救急医療ができず、時間も午前中のみとなります。常勤の医師を全国公募などして獲得に努力していますので、加西病院に勤めてもいいという医師の情報の提供を市民の方々にもお願いします。

土地開発公社の解散について

一般質問



長田 謙一 議員
(21政会)

問 ①加西市土地開発公社の解散について質問する。平成23年度末の借入金は21億円と認識している。1年間の利息も税金である。職員のカットの一部分くらいは出てくるのではないかと。②加西市土地開発公社の解散時期が遅い。平成21年から平成25年度までの時限措置として制度化された第三セクター等改革推進債の創設時に解散すべきだったと考える。また、市は公社の金融機関からの借入金の債務については、代位弁済することによって、求償権の行使であるが、公社からは土地の代物弁済を受けることになるが、どの

ように検討しているか。

答 ①加西市土地開発公社は、経営健全化に取り組んできたが、地価の下落が続き、先行取得するという公社本来の意義が薄れている現状です。市の厳しい財政状況から公社保有地の全面買戻しのめどが立たず、公社が土地を保有し続けた場合は、金融機関からの借入金の支払利息が積みあがり、市が買い戻す簿価の膨らみが想定されます。平成23年度の利息は465万8,000円であり、過去4年間の合計は、2,100万円余りになっています。

②解散時期については、第三セクター等改革推進債の発足時である平成21年度は財政再建中でありました。当時の加西市の実質公債費比率が18%を超えていた関係で、市債を発行する場合に、平成18年度に策定した公債費の負担

適正化計画において、その後の計画期間内に18%を切るという事で、計画的に運営し新規発行を抑制してきました。最終年度である平成25年度で基準の18%以下をクリアし、この改革推進債を利用することが、市にとっては一番の方法であると対応しており、計画どおりであります。

また、公社の保有地を市が買い戻すという財源に直接この改革推進債を充当することができれば、代物弁済という手法をとる必要ありませんでした。

■その他の質問項目

- ・平成25年度市長施政方針について

※会派は、3月定例会時の所属を記載しています。